

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月17日 更新

事務事業名		私立幼稚園就園奨励事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	宮川 里佳
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番11515	根拠法令	合志市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	幼稚園に就園する幼児を持つ保護者の就園のための経済的負担を軽減する。(国庫補助開始年度は昭和47年度～) 少子化対策としても幼稚園に就園しやすい環境をつくる必要がある。また、少子化対策の充実により、補助額単価が年々引き上げられている。幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除し保護者の経済的負担を軽減するもの。
【業務の流れ】	事業計画書提出依頼(4月上旬)→事業計画書受付事務(4月～6月末)→補助金交付決定事務(6月下旬)→補助金支払事務(3月上旬)→県への補助金申請事務・補助金請求事務(3月上旬)→実績報告事務(3月下旬)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	幼稚園設置者及び園児保護者からは、今後も継続して続けて欲しいとの多数の声を聞いている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
幼稚園に在園する園児の保護者に対し、その所得階層に応じた入園料及び保育料の減額若しくは免除を目的として、14園・600名に対して補助金を交付した。		幼稚園に在園する園児の保護者に対し、その所得階層に応じた入園料及び保育料の減額若しくは免除を目的とした補助金を交付する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 入園料若しくは授業料の減免をうけた園児の保護者数	人	補助金交付対象者の減	
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
⇒ ア 幼稚園に在園する園児の保護者	人	⇒ ア 幼児教育が充実していると感ずる幼稚園の保護者	
⇒ イ		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
⇒ ア 園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。	%	⇒ ア 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合	
⇒ イ		⇒ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	人	人	790	424	350	397	300	300	300	300
② 対象指標	人	人	790	424	300	397	300	300	300	300
③ 成果指標	%	%	62.8	55.1	65.5	22.4	66	66.5	66.5	66.5
投 入 費 用	事業費	国庫支出金	千円	32,882	18,742	19,000	18,382	12,500	12,500	12,500
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	78,631	42,053	58,050	39,832	51,000	51,000	51,000
	人件費	(A) 事業費計	千円	111,513	60,795	77,050	58,214	63,500	63,500	63,500
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	4	4	3	4	4	0
人件費	延べ業務時間	時間	970	820	900	750	900	900	900	0
		(B) 人件費計	千円	3,601	0	3,585	2,967	3,585	3,585	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	115,114	60,795	80,635	61,181	67,085	67,085	63,500

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づくものであり、制度が変わらない限り事業費の削減はむりである。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は設定していない。所得に応じて補助金額を定めており一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 教委と各幼稚園で協力して行う

3 評価結果の総括（CHECK）

保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の減免を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												